

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名		環境局		
基本計画	柱	きずなを結ぶ		
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり		
	取組みの方針	平和への取組みの推進		
	担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課	
	連絡先	582-2182		

21年度計画

-3-(4)-

施策名	国際協力・交流の推進
------------	-------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「持続可能な開発のための教育(ESD)」を進める北九州ESD協議会の活動を中心に、環境教育・人権教育を推進する。また、都市間・市民レベルでの国際協力などの充実も図る。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	平和への取組みの推進

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値			平成21年度		目標値		
	施策の成果	5年間で2000人(年間400人)の研修員の受入れ		年度		21	計画	400	人	年度
アジア諸都市との環境国際協力の経験やエコタウン事業などの3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組みを活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。具体的には、KITA((財)北九州国際協力技術協会)が受託機関となり、市と調整し、相手都市のニーズを取り込みながら、効果のある研修を実施する。なお、目標値については、北九州市環境人材育成総合計画に基づいたもの。		現状値	439人	実績	439	人	目標値	2000人/5年(H18-H22)		
				達成度	109.8 %					
			年度		計画			年度		
			現状値		実績			目標値		
					達成度	%				
		年度		計画			年度			
		現状値		実績			目標値			
				達成度	%					
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]				事業費	17,165 千円		構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
					うち一般財源	13,921 千円		11,700 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	A	ESDの取組みについては、活動団体やワークショップの増加等、活動が拡大している新規参加団体もあり、団体の増加及び活動の活発化が見られる。今後はESDの認知度の向上のため、市民への一層の広報活動や、団体同士の連携などにも力を入れていく。 アジアとの環境協力(研修員受入れ、専門人材派遣)については、着実に成果があがっている
今後の局施策の方向性	ESDの認知度の向上に向けた取組を進める。 アジアとの環境協力については、引き続き充実に努める。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

研修員の数は計画を上回っており順調なようです。北九州ESD協議会の活動を中心に環境教育を推進するとしていることから、ESDの市民認知度を高めていくための継続的な取組が必要と考えます。

施策名 国際協力・交流の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
ESD推進事業			7,000 千円	3,000 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			7,000 千円					
環境国際協力のさらなる推進			7,189 千円	6,300 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			3,945 千円					
アジアの環境人材育成拠点形成事業			2,976 千円	2,400 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			2,976 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	17,165 千円	11,700 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	13,921 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	平和への取組みの推進
	主要施策	国際協力・交流の推進

関連計画	環境基本計画・環境モデル都市行動計画
事業期間	H18年度～
経費区分	裁量の経費

-3-(4)-

事業名	ESD推進事業
-----	---------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地球上すべての人が住みやすい社会をつくり、「真の豊かさ」にあふれた街を、次世代へと引き継ぐために行動できる人を育てるための教育で、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、本市において北九州ESD協議会を中心に、市民、NPO、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて情報発信し、本市を世界的な環境教育・開発教育の拠点とする。具体的には、北九州ESDアクションプランに基づき、ワークショップの開催などESD推進基盤づくりを進めるための、協働並びに支援を行う。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	国際協力・交流の推進	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度 協議会メンバー内でのESDの理解、ESDの普及啓発メンバー間のネットワークとパートナーシップづくり (特に市民への普及・推進を本格化する。)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	協議会メンバー内でのESDの理解、ESDの普及啓発メンバー間のネットワークとパートナーシップづくり (特に市民への普及・推進を本格化する。)						・平成26年度「ESDの10年 世界の祭典」に向けたフォーラム開催等誘致活動を行う	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		活動団体登録数						計画	年度	
		ESD活動の推進に協力し、ともに活動しており、認知度を示す指標でもある。						実績	64 団体	
		ESD認知度調査結果						達成度	%	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	7,000 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 3,000 千円
								うち一般財源	7,000 千円	
	単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	プロジェクト、調査・研究、広報の既存のチームに加え、新たに大学生を中心としたコースチームが発足し、それぞれがワークショップや出前講座などを複数開催し、普及活動を行った。また、RCE(国連大学認定のESDを普及していくための地域の拠点)として、北九州市立大学において、国際シンポジウムを開催、また他地域のRCEと積極的に交流を図った。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	活動団体数は増加、また認知度も年々上昇してきており、効果は徐々に出てきているといえる。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3 本市のESDの特長は、それぞれのESD活動団体が自己の資金をもって、自主的な行動を行う点であり、本市補助金等による部分は、事務局の人件費及び全体的な広報啓発物の発行等最小限に抑えられている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	3 「持続可能」な社会づくりは、喫緊の課題であり、現在のみならず、今後も引き続きの事業展開が必要である。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	4 日本が世界に提唱し、認められた活動であり、市としてもバックアップしていく必要性は高い。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	現在は、各団体・チームそれぞれが、ESD活動を積極的に展開しているが、今後は、活動団体同士の連携が必要。また、企業・団体等への認知度は活動団体登録数の上昇からも、上がってきているといえるが、一般市民へは浸透していない。また、活動の具体的な方向性が見えていない現状である。今後は、活動企業・団体間の連携を密にし、また一般市民に対する広報活動を積極化、また具体的な方向性を示すことが重要。市としては、活動企業・団体の自主性を重んじながら、その展開のサポートを行う。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境国際戦略課
連絡先	582-3804	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	平和への取組みの推進
	主要施策	国際協力・交流の推進

関連計画	
事業期間	S55-
経費区分	裁量的経費

-3-(4)-

事業名	環境国際協力のさらなる推進				
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市は、国、関係機関等との補助事業を活用しながら、環境問題に悩むアジアの諸都市に対し、北九州市のもつ環境問題解決ノウハウ・技術を提供することで、アジア諸都市の豊かな社会の実現に貢献している。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	国際協力・交流の推進		成果
					5年間で2000人(年間400人)の研修員の受入れ

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・ タイの地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・ タイの地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・ 地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・ 地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・ 地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・ 地方自治体における廃棄物管理能力開発事業
現状	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施(インドネシア5都市、マレーシア1都市) ・ タイ・チョンブリにおける廃棄物管理能力開発事業	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施(マレーシア・シブ市) ・ タイ・チェンマイにおける廃棄物管理能力開発事業	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・ 環境教育推進事業(上海市)	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・ 地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・ 地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・ 市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・ 地方自治体における廃棄物管理能力開発事業		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	環境問題を抱えるアジア諸都市への環境国際協力の拡大				計画	2 地域	年度	
	市民参加型廃棄物減量化事業及び廃棄物管理能力開発事業を推進することとし、地域数を指標とする。				実績	2 地域	内容	
					達成度	100.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]				事業費	7,189 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	3,945 千円	6,300 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	市民参加型廃棄物減量化事業及び地方自治体における廃棄物管理能力開発事業で2地域を対象に事業を実施した。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	環境先進都市である北九州市の環境技術を環境問題を抱えるアジア都市の行政官に研修することで、自国の環境問題の解決の糸口につながった。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	国と共同で事業を実施することで、2重行政をなくし、相互の情報を共有することができることから、経済的かつ効率的である。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	現在、アジアにおける環境問題は深刻であり、早急な解決策を講じる必要がある。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	アジア地域では、行政が、環境問題の主体となることから、カウンターパートとなる市の関与は必要不可欠である。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	研修事業に参加した研修員から、評価を得ており、今後も継続的に研修を実施する。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境国際戦略課
連絡先	582-3804	

基本計画	柱	きずなを結び
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	平和への取組みの推進
	主要施策	国際協力・交流の推進

関連計画	
事業期間	H18-H22
経費区分	裁量的経費

-3-(4)-

事業名	アジアの環境人材育成拠点形成事業
-----	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境問題に直面しているアジア地域の行政官を対象に、研修事業を行い、人材育成を進めるとともに、人材交流を進め、地域レベルで問題解決を図る。アジアからの研修員の受入れについては、5年間で2000人(年間400人)の目標を掲げている。受入れ窓口及び研修組み立ては、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)と市が共同で事業を進めている。市の役割としては、研修内容が環境保全、環境政策など、市が管轄する分野は多岐にわたり、また、市職員が講師となることが多々あるため、市内部での調整を受け持つ。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	国際協力・交流の推進	成果	5年間で2000人(年間400人)の研修員の受入れ	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	年間400人研修員受入れ 439人	年間400人研修員受入れ 311人(11.15時点)					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		5年間で2000人(年間400人)の研修員の受入れ						計画	400人 年度 22
		アジア諸都市との環境国際協力の経験やエコタウン事業などの3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組みを活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。具体的には、KITA(財)北九州国際技術協力協会が受託機関となり、市と調整し、相手都市のニーズを取り込みながら、効果のある研修を実施する。なお、目標値については、北九州環境人材育成総合計画に基づくもの。						実績	439人 内容 2000人(H18-H22)
								達成度	109.8% 年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)						事業費	2,976千円 事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	2,976千円 2,400千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄であり、単年度計画の進捗状況を確認するための欄である。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	目標400人に対し、439人の研修員を受け入れ、目標を達成した。
------	-------------------------------------	----------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性	この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	環境先進都市である北九州市の環境技術を環境問題を抱えるアジア都市の行政官に研修することで、自国の環境問題の解決の糸口につながった。
	経済性・効率性	同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市が講師、内部調整等に関与することで、人件費等のコストを抑えることができる。
	適時性	今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	現在、アジアにおける環境問題は深刻であり、早急な解決策を講じる必要がある。
	市の関与の必要性	実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	KITAが事業主体であるが、アジア地域の行政官とのネットワークを構築していく上で、市の関与は必要不可欠である。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	研修事業に参加した研修員には、評価シートを記入してもらい、評価会を実施している。研修員からは、高い評価を得ており、今後も継続的に研修を実施する。	